

地震の避難先 ■ 指定避難所、■ 緊急避難場所

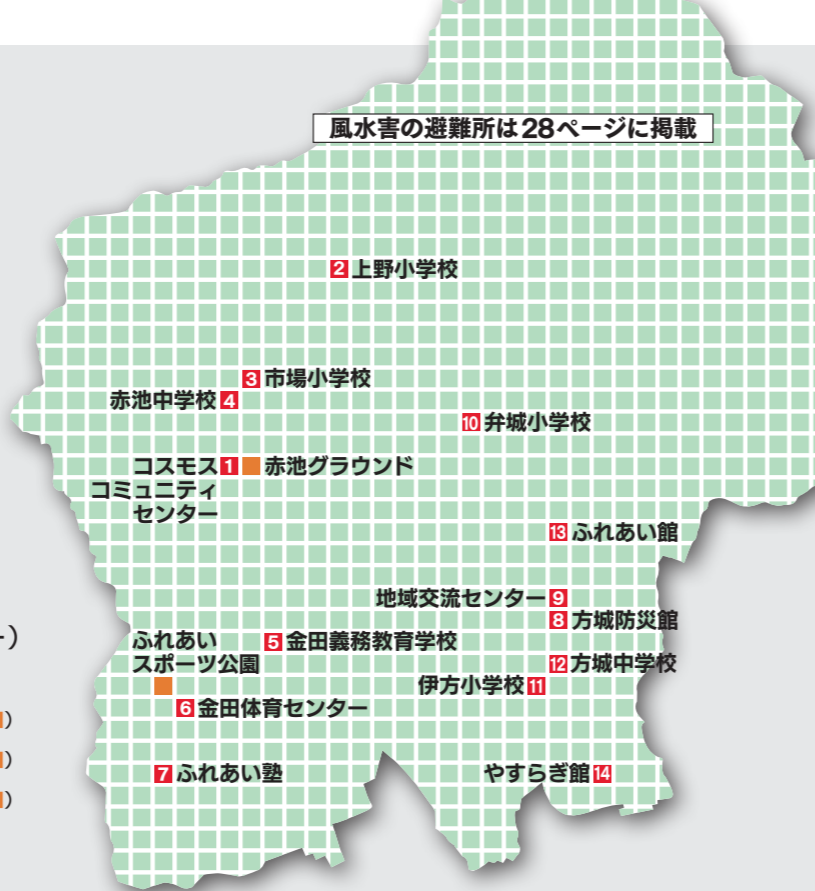
町内には15の「指定避難所」がありますが、災害が「地震」か「風水害」かによって変わります。地震の際は掲載の14施設。各学校のグラウンドも一時緊急避難が可能です。

地震の際の町内指定避難所

「指定避難所」は、避難した住民のみなさんが災害の危険性がなくなるまでに必要な期間滞在し、災害によって自宅に戻れなくなった際に、一時的に居住する施設です。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 〈赤池地区〉 | 〈方城地区〉 |
| 1 コスモスコミュニティセンター | 3 方城防災館 |
| 2 上野小学校(グラウンド■) | (旧方城児童センター) |
| 3 市場小学校(グラウンド■) | 9 地域交流センター |
| 4 赤池中学校(グラウンド■) | 10 弁城小学校(グラウンド■) |
| 〈金田地区〉 | 11 伊方小学校(グラウンド■) |
| 5 金田義務教育学校(グラウンド■) | 12 方城中学校(グラウンド■) |
| 6 金田体育センター | 13 ふれあい館 |
| 7 ふれあい塾 | 14 やすらぎ館 |

風水害の避難所は28ページに掲載

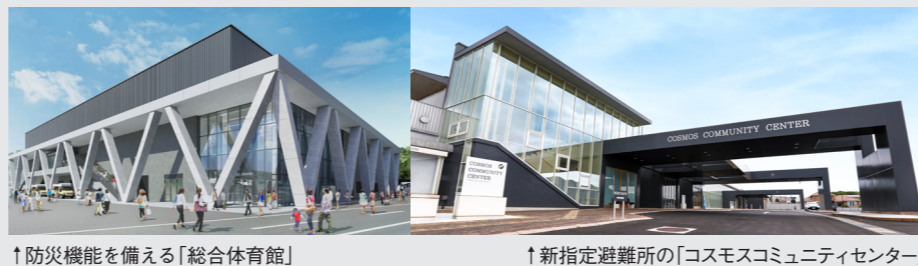


知識を行動へ。

今回、初めて明らかになった「福智山断層帯地震」の被害想定。衝撃的な数字が並びましたが、そのデータは、私たちの大切な日常と命に直結するものばかりでした。「自分が、家族が、その数の中に入るかもしれない」。そう思うと、さらに我が身の事として被害想定を受け止めることができます。

私たちは地震を防ぐことはできませんが、行動によって着実に被害を減らすことができます。予測が困難で、瞬時に甚大な被害をもたらす内陸直下型地震。正確な知識が、命を守る判断の力になります。「知識を行動へ」。将来の不安への備えは、日々の小さな行動から始まります。

施設の耐震性に伴って風水害とは異なる「指定避難所」。「金田隣保館」と「大浦隣保館」は地震では指定外のため確認してください。なお、今回新たに改修を終えた「コスモスコミュニティセンター」が「中央公民館」に替わって指定されています。また、方城地区に建設中の「総合体育館」が完成次第、指定避難所に。緊急避難場所に「方城グラウンド」を指定する予定です。



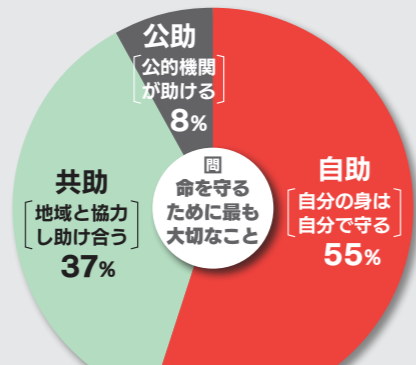
↑防災機能を備える「総合体育館」

↑新指定避難所の「コスモスコミュニティセンター」

自分と大切な人の命を守るために最も大切なこと

熊 本地震の教訓をテーマに開かれた6月19日の「防災講演会」には200人以上が参加し、「物」と「知識」の備えの重要性を学びました。参加者アンケートでは「命を守るために最も大切なこと」として、半数以上が「自助」と回答。熊本地震でも発災直後は支援が行き届かなかったことから、

何より大切な自分と家族の命を守るための備えの大切さを再認識しました。町では、県の「福智山断層帯地震」の調査報告や被害想定を踏まえ、3月に「福智町地域防災計画」を改定。発災時に迅速に対応し、被害を最小化するため、住民の皆さんの「自助」と「共助」とともに、災害に備えていきます。



| 防災講演会参加者アンケート結果 |



| 今年改定した福智町地域防災計画 |

「福智町公式LINE」から確かな防災情報を確認



災害情報ではデマに惑わされないよう、国や自治体等の信頼できる情報源を事前に整理しておきましょう。

「町公式LINE」を登録しておけば「避難所開設情報」や「防災行政無線情報」を確認でき、「デジタル訓練」も活用できます。地震の際は最新の情報をチェックし、余震などに備えましょう。



安否情報の確認



通勤や通学などで自宅にいない状況での家族の安否確認は、自分の安全確保とともに優先する行動です。地震発生直後は、電話がつながりにくくなる可能性が高くなります。「災害伝言ダイヤル(171)」や各携帯電話会社の「災害用伝言板」を活用するなど、日頃から家族間で安否確認の方法を決めておきましょう。

自分事とした備えを

大切なのは明らかになった被害想定を自分事として捉えること。日々の暮らしの中での少しの準備、家庭での決めごと、地域での助け合いが「その時」の力になります。

その時に救われる日々の備えが頼り

大地震の際、行政はまず72時間(3日間)の人命救助や消火活動が最優先になり、道路や物流を復活させる役割を担います。また、町が運営する避難所の備蓄にも限りがあります。発災直後の一人ひとりへの初期対応は、行政の「公助」が行き届かないことがほとんどです。「自分の身は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の考えで備えることが重要です。

地震対策は、「情報」「協力」「継続」を意識する必要があります。発災時には正しい情報に基づく判断が求められ、単独での行動には限界があるからです。備えは継続的に見直し、状態を維持していかなければなりません。地震への備えを実効させるためには、必要な知識を得て、一人ひとりが情報に目を向け、家族や地域と支え合いながら、習慣として備えを続けていくことが欠かせません。

自助と情報が鍵

大地震後は、消防、警察、自衛隊、自治体それぞれ特化した対応に当たります。「福智山断層帯地震」の全体被害想定では、死者と重傷者を合わせて約1千人。道路も橋も寸断され、救助の手が行き届かないことが想定されます。常日頃から団員に伝えられているのは、まず自分と家族の命を第一に考えること。自助ができるのであれば地域の方々も救えません。また、住民のみならず、消防団は地域密着型ですが、的確な救助には正確な情報把握と自治会との連携が欠かせません。消防団では本年度、情報共有アプリを導入し、活動の精度を高めていきます。

福智町消防団 世良 喜彦 団長

